

第5章 学歴同類婚分析による女性の高学歴化と少子化についての考察

関根 さや花

はじめに

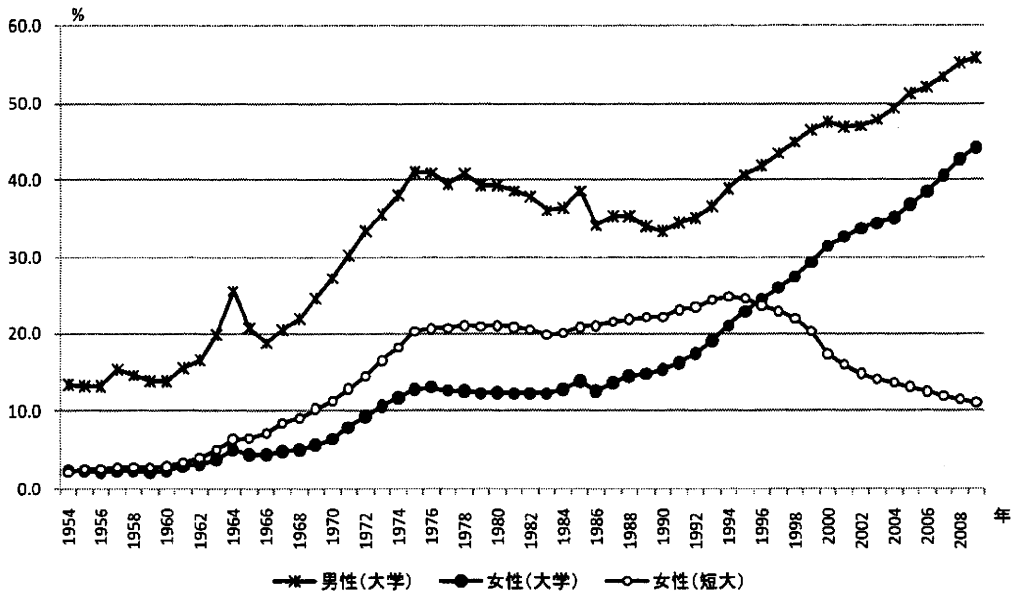
わが国では出生の前提に結婚があると考えられる。なぜならば、総出生数の低下傾向に関わらず、有配偶女性の出生率は大きな変化がなく安定しているからである。1970年代の結婚ブームを境にして、婚姻件数は減少し続けている。平均初婚年齢は上昇し、晩婚化が継続的に進展している状況である。一方で少子化を示す合計出生率もまた、1970年代を境に低下し続けている。しかしながら、有配偶女性の出生率は1970年代以降も安定的な推移を示しており、また、結婚生活に入ってから第一子出生までの期間は、その多くが1年未満に出生に至っている。このようなことから、未婚化や晩婚化といった結婚行動の変化は、少子化の要因として成り立つ。すなわち、結婚という契機を除いて少子化は語り得ない。

少子化の第一要因となりうる結婚だが、女性の高学歴化はさらなる晩婚化へと導く。戦後、男性の大学進学率が急速に上昇したのに対し、女性の大学進学率は1990年以後に急上昇した。高学歴化による晩婚化とは、教育年数が長引き、学校卒業時期が遅れるため結婚時期が遅くなることである。また、高学歴化による結婚市場の構造変化が晩婚化に与える影響も看過することはできない。夫婦の学歴が同じ者どうしの結婚を学歴同類婚というが、国立社会保障・人口問題研究所による第13回出生動向基本調査によれば、わが国の学歴同類婚は依然として高く、次いで妻からみた上方婚傾向にある。結婚が同類婚傾向にあるなかで、女性の高学歴化が結婚市場における需要と供給の関係をどのように変化させるのか検討すべきである。本研究では、学歴同類婚傾向を実証分析によって確かめ、また、学歴による初婚タイミングの違い、および結婚のきっかけについて検証することで、今後の女性の高学歴化と晩婚化の関係についての考察を行う。

1. 進学率の推移

短期大学および大学への進学率を示したのが図1である。戦後、男性の大学進学率が急速に上昇したのに対し、女性の大学進学率は穏やかな上昇を示し、1970年代後半から安定した水準を保って1990年以後急上昇をしている。1990年代前半まで、女性の進学率は短期大学への進学が大学進学よりも上位であり、女性の高学歴化がまず短期大学を始めとしていたことがうかがえる。1990年代後半に短期大学進学率は低下しており、この頃から女性の高学歴が示すものが大学へと移行したと考えられる。女性の短期大学進学率が1970年代以前の推移へ落ち込むなか、女性の大学進学率の上昇はめざましい。男女の大学進学率は近年につれその差を徐々に縮めており、2009年現在は男性が56%、女性が44%である。

図 1 大学および短大への進学率の推移



出所：文部科学省「学校基本調査」平成 21 年度速報

2. 高学歴化と結婚タイミング

高学歴化と結婚タイミングに関して、学歴そのものの効果が与える影響というよりは、学校教育機関に長期在籍することによる結婚タイミングの遅れが指摘される (Raymo, 2003)。白波瀬 (1999) は結婚への移行に対する高学歴化の影響について、出身背景や初職の変数を統制したうえで分析を行っている。その結果、高学歴者の晩婚化傾向を統計的に示すと同時に、高学歴であることが未婚につながるとはいえないことを示した。すなわち、結婚が遅れても結婚をしないことにはつながらない。また、高学歴者は就学期間が延長し結婚年齢が遅くなる一方で、最終学歴修了後から結婚までの期間の縮小が指摘される (白波瀬, 1999; 野崎, 2007)。したがって、高学歴化が結婚行動に及ぼす効果とは、直接的なものというよりも長期在籍による結婚タイミングへの間接的效果と捉えられる。

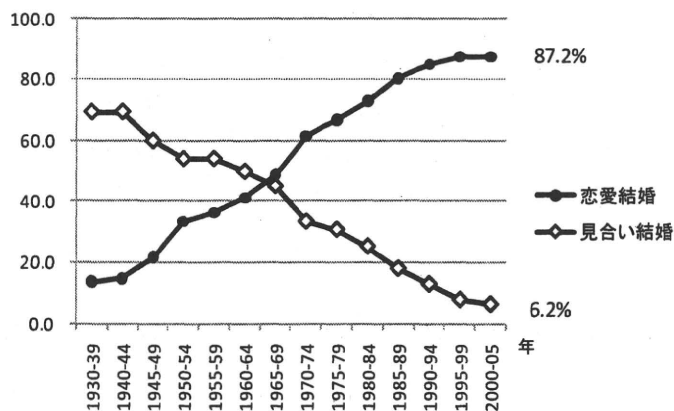
3. 高学歴化と結婚市場の構造

1) 出会いのきっかけ

図 2 は国立社会保障・人口問題研究所による第 13 回出生動向基本調査から引用した初婚夫婦の結婚年次別の結婚のきっかけの推移である (国立社会保障・人口問題研究所, 2007)。恋愛結婚は 1960 年代後半を境にして見合い結婚にとってかわり、2000 年以降は恋愛結婚が 87.2%、見合い結婚が 6.2%である。また図 3 は同じく国立社会保障・人口問題研究所による第 12 回 (2002 年実施) と第 13 回 (2005 年実施) の出生動向基本調査から初婚夫婦に限定し統合して求めたものである。ここからも見合い結婚の減少が窺える。「学校で」、「職場や仕事で」、「友人・兄弟を通じて」は出会いの三大契機とされ、1979 年以前の結婚年から今日まで維持されている。なかでも「職場や仕事で」は多勢を占めていたが、近年になるにしたがい「友人・兄弟を通じて」が増加し、「職場や仕事で」に比肩する勢いである。また、「学校で」も徐々に増加傾向にある。

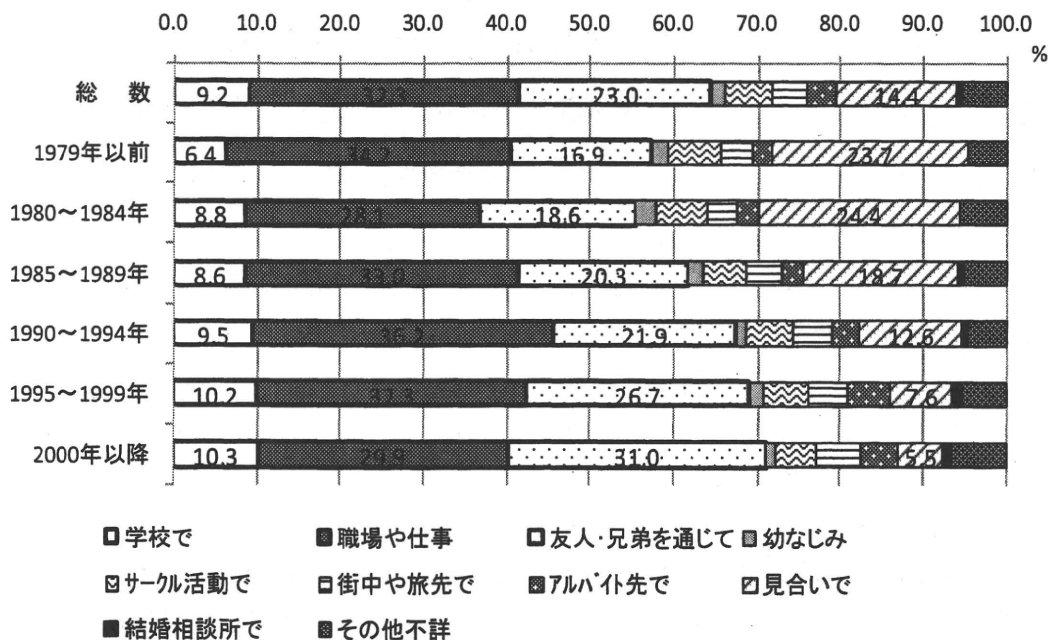
出生動向基本調査を用いた岩澤と三田（2005）は「職場や仕事で」を「職縁結婚」と称してその初婚率に及ぼす効果について分析している。その結果、1970年代以降の初婚率の低下の要因は、見合い結婚の減少および職縁結婚の減少であるという。職縁結婚が他のきっかけよりもっとも多くなるのが1970年代であり、職縁結婚は1970年代の結婚ブームに大きく貢献したが、1973年の第一次オイルショック前後にその減少へと向かう。

図2 結婚年別、結婚のきっかけの推移



出所：国立社会保障・人口問題研究所（2007），p.19，表1-6より作成

図3 結婚年別、出会いのきっかけの推移



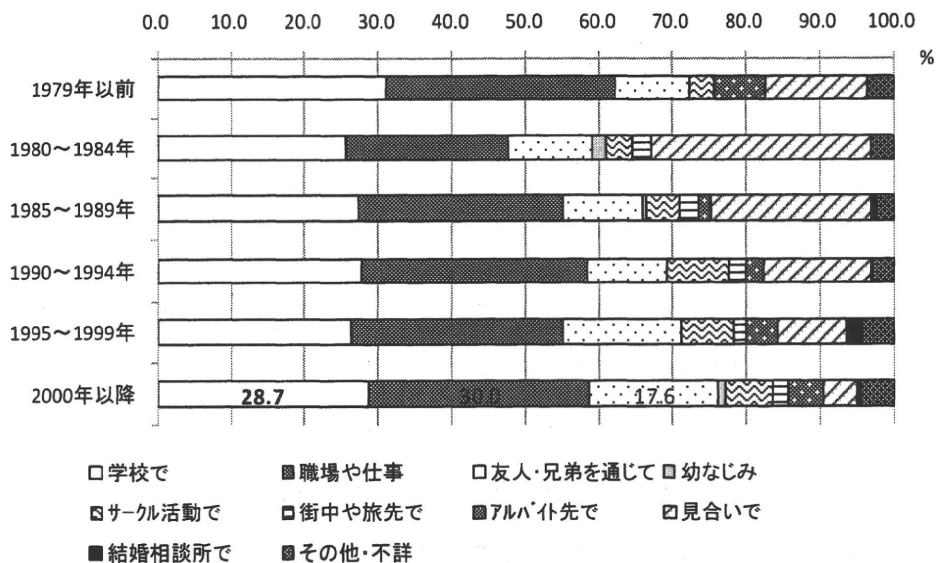
注：第12回および第13回出生動向基本調査よりデータを統合して求めたものである。

出所：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」2002年，2005年実施

2) 高学歴での出会いの特異性

図4は同じく国立社会保障・人口問題研究所が実施した出生動向基本調査の第12回および第13回から、初婚者に限定した結婚年別、妻の学歴別の出会いのきっかけである。表には示していないが、学歴が中学の妻と高校(共学)の妻は、「職場で」と「友人・兄弟を通じて」の出会いが最も多く、「学校で」と答えたのは中学卒業の妻で1.6%、高校卒業の妻で7.2%である。一方、「学校で」の出会いが圧倒的に多いのが大学・大学院の妻である。「学校で」の割合は29%であり、「職場で」の30%に迫るほどの高い割合である。もちろん、大学・大学院卒の妻が「学校で」と答えた時、必ずしも大学を意味するとは限らない。しかし学歴の如何に関わらず、学校が出会いの場であることは確かである。学歴が同じ者どうしの結婚を学歴同類婚というが、この学歴同類婚の生じやすい出会いの場が大学以上の学歴の妻において提供されていると考えられる。今後の女性の高学歴化のなか、さらに学校が結婚のきっかけとなり得たならば、学歴同類婚が生じる可能性を高めるだろうと考えられる。

図4 結婚年別、妻の学歴別の出会いのきっかけ(妻が大学・大学院の場合)



注：第12回および第13回出生動向基本調査よりデータを統合して求めたものである。

出所：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」2002年、2005年実施

3) 高学歴化と結婚市場の構造

男女に完全な同類婚志向があれば、結婚市場で問題となるのは男女の性比だけである。しかし、もしも全体的には同類婚傾向であっても、女性に上方婚志向が存在しているならば、高学歴女性にとって上方婚は困難なものとなる。また、高学歴女性だけでなく、他の学歴の女性もまた大学以上の学歴の男性を求めているとすれば、結婚市場には性比だけではない構造の不完全性が生じることを意味する。

野崎(2007)は結婚タイミングに関する分析の結果から、結婚市場での男女比(男性1人あたりの女性の数)と結婚タイミングの負の相関を示し、女性が多いと晩婚化傾向にな

ることを述べている。「女性の晩婚化は、高学歴化そのものの影響よりも、高学歴化によって変化した結婚市場の男女比と、結婚相手に高い学歴を求める女性の選好とのミスマッチである」(p. 144)と指摘している。

結婚市場の構造変化によるミスマッチを説いたのは Raymo と Iwasawa (2005) である。ミスマッチ仮説によれば女性が上方婚志向なら男女の学歴均一化は魅力的なパートナーの存在を減らす。また女性の上方婚志向は依然として女性が男性に対し経済的に依存する傾向にあり、性別役割分業意識の存在によるという。一方で男性の高学歴化は高校以下の学歴の女性にとっては結婚市場に十分な供給がなされることを意味し、好ましい状況である。しがたって、高学歴化と上方婚志向は高学歴女性の婚姻率低下と最終学歴が高校以下の女性の婚姻率上昇を生じさせるとした。

上方婚と高学歴化という供給の関係について白波瀬 (2005) の研究からも窺い知ることができる。学歴と未婚割合について分析した白波瀬 (2005) によれば、中卒女性の未婚は時代を経ても一定であった。これは男性の高学歴化により中卒女性にとって配偶者選択の対象となる自分より上の学歴の男性が増えるために、中卒女性における結婚市場での供給は十分であり、未婚割合も変わらなかったと解釈している。一方で高学歴男性もまた供給不足であると指摘している。すなわち、男性は女性の高学歴化で自分よりも低い学歴の女性を見つけることが難しくなったからである。

また、高学歴と供給のアンバランスについて安部 (2006) によれば、大卒男性が妻とする対象は高卒・短大卒・大卒の女性であるのに対し、大卒女性が夫とするのは大卒者が多く、女性の上方婚志向の影響がみられた。今後の高学歴化によりさらなるミスマッチになるだろうと予測した。

4 実証分析

1) データと変数

使用するデータは日本家族社会学会の全国家族調査委員会による全国調査「戦後日本の家族の歩み(略称:NFRJ-S01)」である(以下、NFRJ-S01 データと略す)。2002年に調査がおこなわれたこのデータの標本数は5,000、有効回収数3,475、回収率69.5%である。対象者は2001年12月末日時点で満32歳から81歳の女性である。層化二段無作為抽出法によって312地点で行われた注1)。なお本研究でのログリニア分析では、この標本を妻である回答者およびその配偶者がともに初婚である夫婦に限定した。

分析において夫婦の学歴の指標としてNFRJ-S01データから「配偶者の最終学歴」および「回答者の最終学歴」を用いた。そのカテゴリーは「1. 中学校」、「2. 高校」、「3. 短大・高専」、「4. 大学・大学院」とし、「非該当」「無回答」は欠損値扱いにした。なおログリニア分析においては標本数の関係から「短大・高専」と「大学・大学院」をまとめた。結婚のきっかけは「見合い結婚」と「恋愛結婚」のカテゴリーであり、「その他」、「非該当」、「無回答」は欠損値とした。出生コーホートは1920年から1969年までであるので、10歳階級別にした。初婚年は1936年から2001年までであるので、これを「1. 1936年から1955年」、「2. 1956年から1970年」、「3. 1971年から1985年」、「4. 1986年から2001年」とおおよそ15年間隔にした。さらにログリニア分析ではこれを「1. 1936年から1969年」、「2. 1970年から2001年」の二つに分けた。1970年代を境にしたのは、

人口学的視点による。1970年代は第一次ベビーブーマーの結婚の時期にあたるために婚姻率が上昇し、さらにその後急速に低下し始める。すなわち1970年代は婚姻率の上昇と低下の山を作った時期だからである。

2) 高学歴化と初婚タイミング

白波瀬（1999）を参考に学歴別、出生コホート別に初婚年齢の記述統計をもとめ、その分散分析を行った（表1）。その結果、全体的に近年になるにしたがい平均初婚年齢は上がるが、高学歴ほど晩婚化傾向にある。分散分析によれば、モデル全体の有意性は1%水準で有意であり（F値12.85；自由度19, 3294）、また学歴によって初婚年齢に差があることが統計的に有意に示された（F値16.97；自由度3）。

また、上記の記述統計は既婚者に限定しているため、さらに未婚者も対象に含めて学歴によって初婚タイミングが異なるのかどうかを確かめた。生存分析の一つであるカプラン・マイヤー法を用いて、初婚が生じる過程を、時間経過を考慮した未婚確率分布として示した（図5）。なお、時間経過の範囲は、再生産年齢である15歳から49歳を期間として設定した。したがって、図5でのリスク開始期間は15歳であり、X軸のゼロは15歳である。出生コホート別にみると、近年出生コホートになるほど学歴によって初婚のタイミングに違いがみられる。1970年代の結婚ブームをもたらした第一次ベビーブーマーを含む1940年から1949年出生コホートはその前年の出生コホートに比べてやや学歴によるタイミングの差異が縮小したものの、その後の出生コホートでは学歴によるタイミングに差異がみられ、高学歴ほど初婚のタイミングが遅れがみられる。

表1 学歴別、出生コホート別平均初婚年齢および分散分析結果

	出生コホート	平均値	標準偏差	N
中学	1920~1929年	23.31	4.99	178
	1930~1939年	23.74	4.32	298
	1940~1949年	23.45	3.22	280
	1950~1959年	23.40	4.16	65
	1960~1969年	22.76	4.44	21
高校	1920~1929年	23.95	4.69	106
	1930~1939年	24.43	3.50	296
	1940~1949年	24.67	3.76	485
	1950~1959年	24.75	3.67	455
	1960~1969年	25.05	3.33	345
短大・高専	1920~1929年	23.60	4.81	15
	1930~1939年	26.40	5.36	52
	1940~1949年	25.28	3.43	109
	1950~1959年	25.68	3.32	183
	1960~1969年	26.57	3.15	220
大学・大学院	1920~1929年	21.00		1
	1930~1939年	25.77	1.54	13
	1940~1949年	25.54	2.21	46
	1950~1959年	26.99	3.30	73
	1960~1969年	27.18	2.76	73

(分散分析による変数の有意性検定)

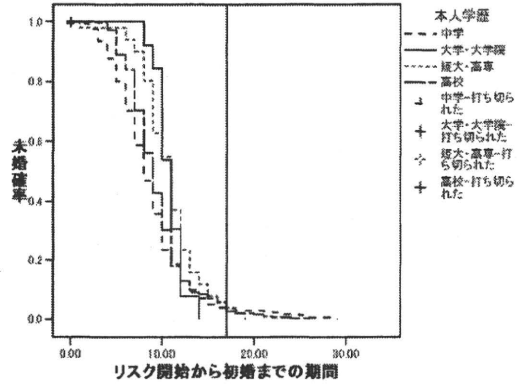
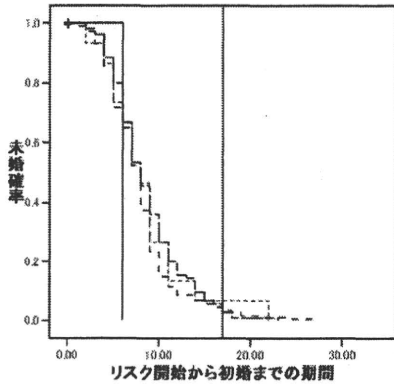
要因	平方和	自由度	平均平方和	F値	有意確率
学歴	709.152	3	236.384	16.97	0.000
出生コホート	144.532	4	36.133	2.59	0.035
学歴 * 出生コホート	265.418	12	22.118	1.59	0.088

出所：NFRJ-S01 データ

図 5 出生コホート別，学歴別，結婚タイミング

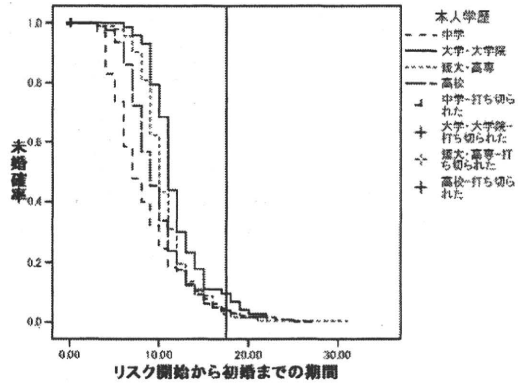
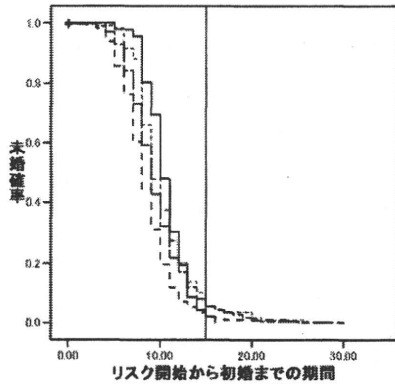
1920年から1929年出生コホート

1930年から1939年出生コホート

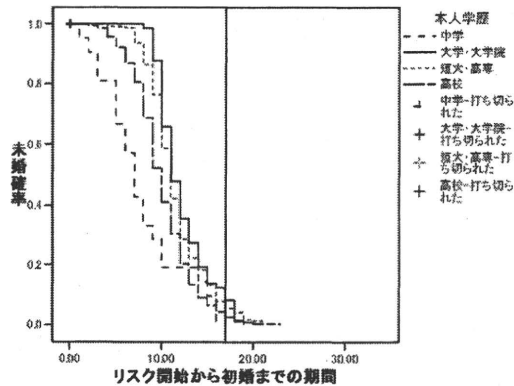


1940年から1949年出生コホート

1950年から1959年出生コホート



1960年から1969年出生コホート

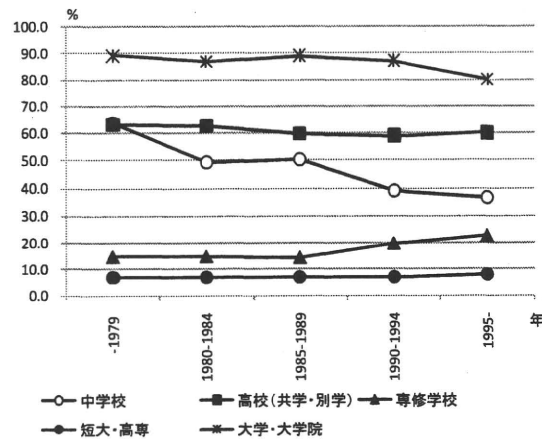


出所：NFRJ-S01 データ

3) 学歴同類婚分析

図 6 は国立社会保障・人口問題研究所が行った出生動向基本調査の夫婦表を、カテゴリーを変更して用いた同類婚割合である。このデータは、初婚夫婦に限った結婚年別、夫婦の学歴別夫婦数であり、調査の第 11 回（1997 年実施）、第 12 回（2002 年実施）、第 13 回（2005 年実施）をまとめたものである。高学歴での同類婚が多く、「中学」での同類婚割合の低下が一致している。これは、進学率の上昇によって、「中学」が最終学歴である者の実質的な減少を背景にしている。

図 6 出生動向基本調査夫婦表より、学歴同類婚割合



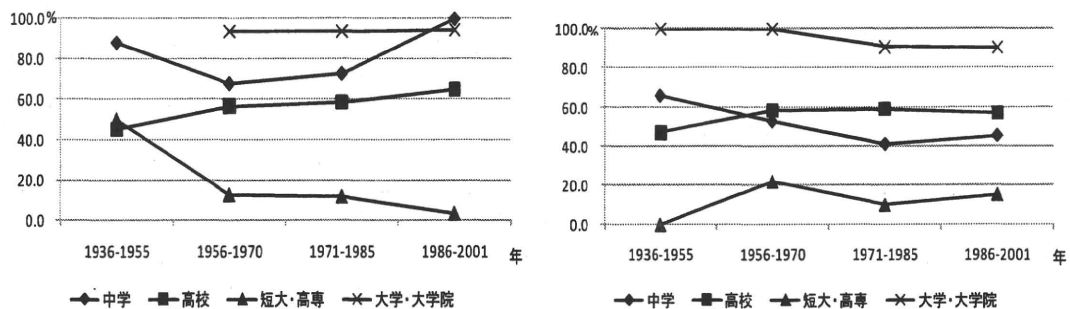
注：第 11 回から第 13 回の出生動向基本調査を用い、一部カテゴリーも統合した
 出所：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」1997 年，2002 年，
 2005 年実施

次に NFRJ-S01 データから結婚年別、結婚のきっかけ別に学歴の同類婚割合をみる（図 7）。高学歴を示す「大学・大学院」では見合い結婚、恋愛結婚どちらも 80%以上の同類婚割合である。さらに、見合い結婚において、低学歴の「中学」と高学歴の「大学・大学院」の同類婚が高く、学歴の両端で同類婚傾向の強い結婚が行われている。それに対して、恋愛結婚では「中学」の同類婚傾向が低下している。なお、最も低い同類婚割合を示した「短大・高専」であるが、これは夫の学歴で「短大・高専」の者自体が少数であるという背景があるためである。したがって、本人の意思に関わらず、同学歴の相手が少ないためにその同類婚割合が低いと考えられる。

出生動向基本調査から、妻の各学歴において夫が「大学・大学院」である割合を図示したのが図 8 である。前述のように「短大・高専」での同類婚が少数なのは夫が「短大・高専」が少ないため、という供給面でのアンバランスであると述べた。図 8 は「短大・高専」の妻が上方婚傾向にあるのかどうかを見るためである。その結果、「短大・高専」である妻は上方婚傾向にあった。対して、同類婚割合が低下傾向にあった「中学」の妻は上方婚をすることは稀にしか発生しないことから、同類婚割合が低ければ上方婚に至るとは言えない。したがって、「短大・高専」妻の上方婚が特徴的な傾向であることがうかがえる。以上のことから、学歴での同類婚割合についてまとめると第一に学歴の同類婚割合は各学

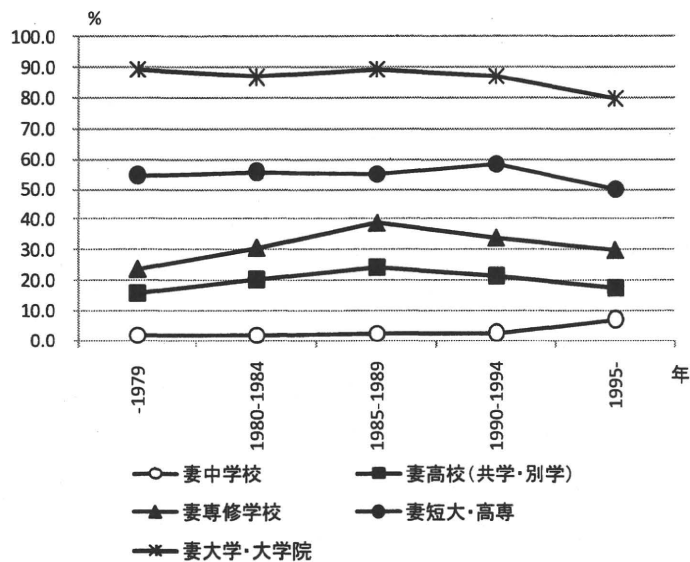
歴カテゴリーで同類婚割合に大きな差がみられる。とくに高学歴での同類婚傾向が顕著である。第二に、「短大・高専」の妻の上方婚傾向である。同類婚割合が最も低い一方で「大学・大学院」の夫をもつ上方婚傾向が顕著であり、それは高学歴の夫をもつ割合が最も多い「大学・大学院」の妻に次いで多いものであった。これにより今後、「短大・高専」女性の上婚傾向が、これまで「大学・大学院」女性の結婚市場での供給に影響を及ぼす可能性が考えられる。

図 7 夫婦の学歴同類婚割合の推移（左；見合い結婚，右；恋愛結婚）



出所：NFRJ-S01 データ

図 8 出生動向基本調査夫婦表より、夫が「大学・大学院」である割合



注：第 11 回から第 13 回の出生動向基本調査を用い、一部カテゴリーも統合した

出所：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」1997 年，2002 年，
2005 年実施

学歴同類婚傾向を数量分析によって統計的に明らかにするため、「夫の学歴」，「妻の学歴」，「初婚コーホート」の 3 変数からログリニア分析を行い，学歴同類婚を分析した（表 2）。同類婚分析の先行研究において，ログリニア分析（log-linear analysis）を用いた

ものが多い。これは分析対象が職業や学歴といった離散変数であり、それら離散変数において変数間の連関を見たい場合に用いられるのが、ログリニア分析である。具体的には、クロス集計表による離散変数間のつながり（＝度数）を示して、各セルの値を対数化して示す。

表 2 結婚のきっかけ別、結婚年別、夫婦の学歴のクロス表

		夫の学歴			合計	
結婚年	妻の学歴	中学	高校	短大・高専以上		
見合い	1936-1969年	中学	284 (76.3%)	78 (21.0%)	10 (2.7%)	372 (100.0%)
		高校	71 (23.9%)	160 (53.9%)	66 (22.2%)	297 (100.0%)
		短大・高専以上	7 (10.1%)	14 (20.3%)	48 (69.6%)	69 (100.0%)
		合計	362 (49.1%)	252 (34.1%)	124 (16.8%)	738 (100.0%)
	1970-2001年	中学	9 (75.0%)	3 (25.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)
		高校	28 (17.4%)	93 (57.8%)	40 (24.8%)	161 (100.0%)
		短大・高専以上	5 (4.5%)	21 (18.8%)	86 (76.8%)	112 (100.0%)
		合計	42 (14.7%)	117 (41.1%)	126 (44.2%)	285 (100.0%)
			夫の学歴			合計
	結婚年	妻の学歴	中学	高校	短大・高専以上	
恋愛	1936-1969年	中学	104 (55.0%)	69 (36.5%)	16 (8.5%)	189 (100.0%)
		高校	42 (16.9%)	136 (54.8%)	70 (28.2%)	248 (100.0%)
		短大・高専以上	4 (8.2%)	7 (14.3%)	38 (77.6%)	49 (100.0%)
		合計	150 (30.9%)	212 (43.6%)	124 (25.5%)	486 (100.0%)
	1970-2001年	中学	14 (36.8%)	20 (52.6%)	4 (10.5%)	38 (100.0%)
		高校	27 (5.1%)	312 (59.4%)	186 (36.4%)	525 (100.0%)
		短大・高専以上	8 (2.0%)	97 (24.7%)	287 (73.2%)	392 (100.0%)
		合計	49 (5.1%)	429 (44.9%)	477 (49.9%)	955 (100.0%)

出所：NFRJ-S01 データ

初婚コーホート、妻の学歴と夫の学歴という3変数でのログリニア分析の結果が表3と表4である。簡略表現の[WE]は妻の学歴、[HE]は夫の学歴、[C]は結婚コーホートを示す。モデル1は3変数に連関が無い独立モデル、モデル2は夫の学歴と結婚コーホートには連関があり、妻の学歴は独立している。モデル3では逆に妻の学歴と結婚コーホートが連関し、夫の学歴は独立である。モデル4は、結婚コーホートは独立しており、夫婦の学歴が連関しているとする。モデル5では夫婦の学歴が連関しているうえに、結婚コーホートと夫の学歴が連関する。モデル6ではモデル5とは反対に結婚コーホートと妻の学歴が連関している。モデル7は夫婦の出身職業は連関しないが、それぞれが結婚コーホートと連関している。モデル8は3変数それぞれが連関し合う均一連関モデルで、モデル9はすべての連関を表した飽和モデルである。モデル10はさらに学歴同類婚を示すセル（対角セル）のみ連関があり、その他の夫婦の学歴を示す非対角セルは独立であるという準独立モデルを、初婚コーホートと夫婦学歴の連関も想定したうえで加えたモデルである。モデル11は対数乗法モデルである。これは夫婦の同類婚の強さは結婚コーホートで異なる、と想定している。この分析の場合は1936年から1969年の結婚コーホートを基準の1としたとき、他の結婚コーホートでの連関の強さはそれに比べてどの程度になるかを示す。

また記号は、 G^2 は尤度比統計量、dfは自由度、pは有意確率、AICは赤池情報量基準、BICはベイズの情報量基準を意味する。これらは、どのモデルがもっとも母集団を言い表し、モデルとして適合しているかを判断するために使われる。 G^2 はその値が小さいほど、有意確率は大きいほど、AICとBICは値が小さいほど、モデルが適合的であることを意味

する。分析結果をみると見合い結婚、恋愛結婚いずれの結婚でもモデル6で G^2 の値が大きく減少し、このモデルの適合度が増したことを示している。またモデル6はモデル4と比較すると0.1%有意水準で統計的有意にモデルの改善がなされたと言うことができ、妻の学歴と初婚コーホートの連関が強いことを示している。学歴同類婚の強さについては、表には載せていないがモデル7とモデル10を比較した場合、いずれの結婚においても自由度3でカイ二乗分布の0.1%有意水準で統計的有意にモデル10が適合していると言える。これは学歴同類婚が多いと仮定できるモデルの適合を意味する。しかし、モデル10とモデル11を比較した場合、どちらの結婚もモデルの差が統計的有意には示せなかった。

4) 高学歴層での高い同類婚傾向

前述の記述的統計によって示された結果をもとに同類婚の連関がそもそも各カテゴリーで異なるのではという予測のもと、各セルでの調整済み残差を比較した。調整済み残差は期待度数と実測値の乖離を示す。正に大きければその傾向のなりやすさを、負に大きければなりにくさを示す記述的指標である。つまり、同類婚傾向という一つのまとまった潮流ではなく、各カテゴリーに焦点を狭め、それぞれのカテゴリーでの同類婚のしやすさに着目した。図9から図12は学歴の結婚年別、結婚のきっかけ別の調整済み残差をグラフ化したものである。それによると「大学・大学院」、「高校」、「中学」の妻において同類婚の傾向にある。グラフを見ればわかるように、それら学歴の同類婚は「なりやすさ」などという程度ではなく、むしろ他の学歴との結婚を拒むほどに明白な対立をなしている。特に高学歴層、低学歴層での明白な違いを見ることができる。また、このようななかで同類婚傾向というよりは上方婚傾向にあるのが「短大・高専」の妻である。「短大・高専」では上方婚と同類婚の調整済み残差は拮抗しており、むしろ近年は上方婚傾向にある。

表 3 見合い結婚での結婚年別、学歴同類婚のログリニア分析結果

簡略表現	G^2	df	p	AIC	BIC
1 [WE] [HE] [C]	824.550	12	0.000	800.550	741.385
2 [WE] [HE*C]	691.271	10	0.000	671.271	621.966
3 [HE] [WE*C]	555.425	10	0.000	535.425	486.120
4 [C] [WE*HE]	274.917	8	0.000	258.917	219.473
5 [WE*HE] [HE*C]	141.637	6	0.000	129.637	100.054
6 [WE*HE] [WE*C]	5.792	6	0.447	-6.209	-35.792
7 [HE*C] [WE*C]	422.146	8	0.000	406.146	366.702
8 [WE*HE] [WE*C] [HE*C]	1.600	4	0.809	-6.400	-26.122
9 [WE*HE*C]	0.000	0	.	0.000	0.000
10 準独立	6.831	5	0.234	-3.169	-27.822
11 log-multiplicative model 準独立+ ϕ	6.535	4	0.163	-1.465	-21.187

	ΔG^2	df	p
4 vs 6	269.13	2	a < .001
10 vs 11	0.30	1	insignificant

注：WE：妻学歴，HE：夫学歴，C：結婚コーホート， G^2 ：尤度比統計量，AIC：赤池情報量基準，BIC：ベイズ情報量基準
出所：NFRJ-S01 データ

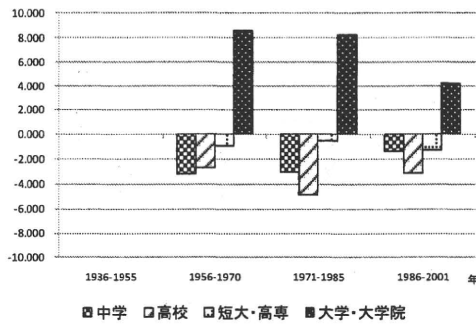
表 4 恋愛結婚での結婚年別、学歴同類婚のログリニア分析結果

簡略表現	G^2	df	p	AIC	BIC
1 [WE] [HE] [C]	883.552	12	0.000	859.552	796.275
2 [WE] [HE*C]	689.061	10	0.000	669.061	616.330
3 [HE] [WE*C]	524.225	10	0.000	504.225	451.495
4 [C] [WE*HE]	397.568	9	0.000	381.568	339.383
5 [WE*HE] [HE*C]	203.076	6	0.000	191.076	159.438
6 [WE*HE] [WE*C]	38.241	6	0.000	26.241	-5.397
7 [HE*C] [WE*C]	329.734	8	0.000	313.734	271.549
8 [WE*HE] [WE*C] [HE*C]	4.863	4	0.302	-3.137	-24.230
9 [WE*HE*C]	0.000	0		0.000	0.000
10 準独立	9.209	5	0.101	-0.791	-27.157
11 log-multiplicative model 準独立+ ϕ	9.136	4	0.058	1.136	-19.956

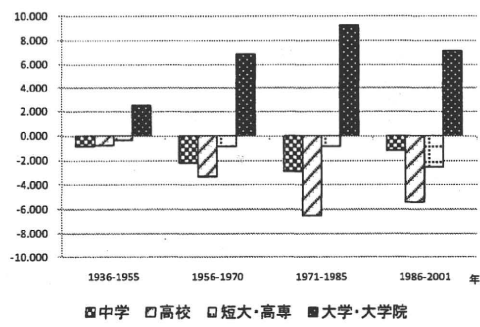
	ΔG^2	df	p
4 vs 6	359.33	3	a < .001
10 vs 11	0.07	1	insignificant

注：簡略表現は表 3 に同じ
出所：NFRJ-S01 データ

図 9 妻の「大学・大学院」での調整済み残差 (左；見合い結婚, 右；恋愛結婚)

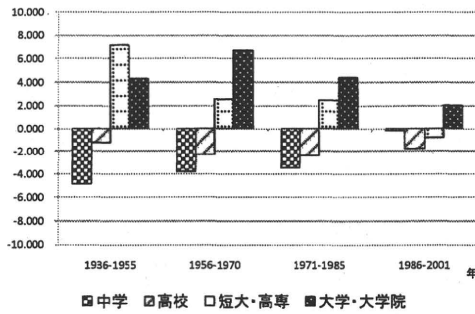


出所：NFRJ-S01 データ

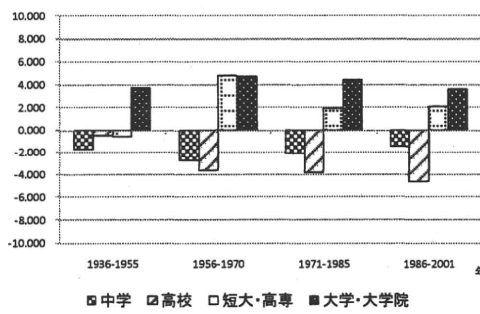


出所：NFRJ-S01 データ

図.10 妻の「短大・高専」での調整済み残差 (左；見合い結婚, 右；恋愛結婚)

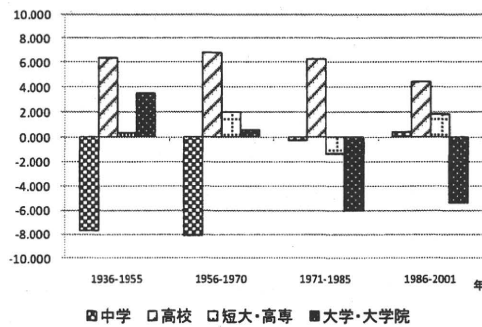


出所：NFRJ-S01 データ

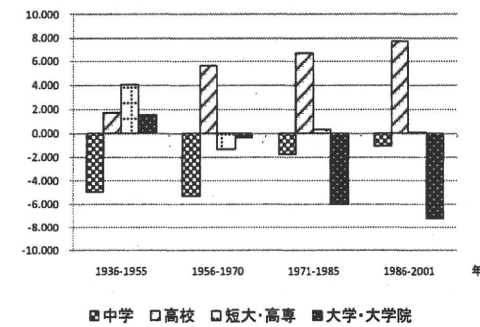


出所：NFRJ-S01 データ

図.11 妻の「高校」での調整済み残差 (左；見合い結婚, 右；恋愛結婚)

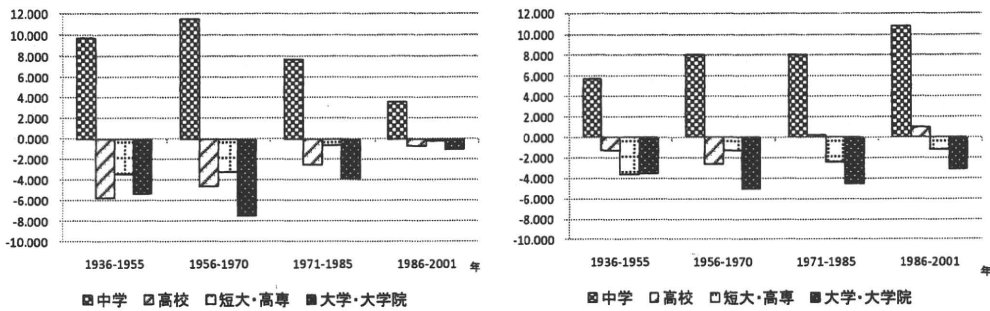


出所：NFRJ-S01 データ



出所：NFRJ-S01 データ

図.12 妻の「中学」での調整済み残差（左；見合い結婚，右；恋愛結婚）



出所：NFRJ-S01 データ

出所：NFRJ-S01 データ

5 まとめ

戦後、進学率は男女とも上昇したが、その高学歴化においては男女で異なる段階を踏んでいた。男性は大学進学を高学歴化とするのに対し、女性の高学歴化はまず短大への進学率上昇を果してから、大学進学率の上昇へと至る。1990年代後半に短大進学率が低下してから、高学歴化とは大学進学を意味すると言えるだろう。女性の大学進学率は1990年以後急激な伸びを示して男性のそれに比肩する勢いを見せている。

本研究の学歴同類婚分析によって、高学歴層での学歴同類婚の強い傾向が示され、さらに大卒以上である男性と結婚する女性は、大卒以上の学歴をもつ女性が圧倒的に多いことが示された。また、出会いのきっかけをみると妻が大学以上の学歴の場合、学校が契機となる傾向が他の学歴に比べて顕著であった。この分析結果を踏まえて、近年の女性の高学歴化は何を示すだろうか。第一に高学歴化による結婚年齢の延長と、第二に結婚市場での構造変化を挙げることができる。

結婚のきっかけが高学歴層で学校を契機とするものが多い理由の一つに、学校教育に長らく身を置くという状況が考えられる。教育を受ける期間が長引くことは、結婚時期を遅らせることであり、高学歴女性の晩婚化傾向につながる。このように、高学歴層は高学歴であるからこそ、個人の結婚意志とは関係のない、必然的な「状況」を持っている。本稿での分析による、高学歴層での高い学歴同類婚傾向という結果は、狭まる配偶者選択という状況のなかで生じた学歴同類婚とは考えられないだろうか。

また、高学歴化による結婚市場の構造変化も考えられる。Raymo と Iwasawa (2005) はわが国の性別役割分業の残存とそれにより女性が依然として上方婚志向にあることを指摘している。本研究の分析においても、「短大・高専」が最終学歴である妻の顕著な上方婚傾向が示された。女性の高学歴化が進むなかで、高学歴男性や結婚のきっかけなど、結婚市場での供給面の構造は変化しない。「短大・高専」以下の学歴の女性にとって大卒以上の学歴の男性は、上方婚のための好ましい相手であり、今後も彼女たちにとって供給の構造は不利に働かない。しかし、大卒以上の学歴の女性が上方婚しようにも、相手は大卒以上の学歴の男性である。高学歴層での高い学歴同類婚の傾向は、このような状況を反映していると考えられる。今後、さらに大学進学が男女とも一般的になったならば、女性側の需要と結婚市場の供給の齟齬がどのようなになるのか興味深い。

本研究では、少子化を招くとされる晩婚化について、学歴という一つの変数に着目して

分析を行ったが、もちろんこれだけで晩婚化を語ることは不十分であることを否定できない。今日の経済状況を鑑みれば、非正規雇用が結婚行動に与える影響もあり（永瀬，2002；津谷，2009），また，学歴レベルの如何に関わらず，晩婚化傾向にあることも事実である。そのようななかでの女性の高学歴化による晩婚化とは，白波瀬（1999）のいうように学歴の直接的効果というよりは，在籍期間の延長による年齢の効果として間接的な意味を持つといえるのかもしれない。しかしながら，本研究によって学歴同類婚傾向，とりわけ高学歴層での高い同類婚傾向を示したことは，今後の結婚市場での需要と供給の齟齬を示唆するものであり，少子化を考察するうえでの一つの視点を提示することができたのではと考えている。

謝辞

〔二次分析〕に当たり、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJ データアーカイブから〔「全国調査「戦後日本の家族の歩み」（NFRJ-S01）」（日本家族社会学会 全国家族調査委員会）〕の個票データの提供を受けました。

The data for this secondary analysis, "National Family Research of Japan : Special Survey 2001, The National Family Research committee of the Japan Society of Family Sociology" was provided by the Social Science Japan Data Archive, Information Center for Social Science Research on Japan, Institute of Social Science, The University of Tokyo.

注

注 1 : NFRJ-S01 データに関する概要は東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターの HP より引用させてもらった。HP のアドレスは以下の通り。<http://ssida.iss.u-tokyo.ac.jp/gaiyo/0400g.html>（2009年現在）

参考文献

- Raymo, J. M. 2003. "Educational Attainment and the Transition to First Marriage among Japanese Women." *Demography*, Vol. 40, No. 1, pp. 83-103.
- Raymo, James M. and Miho Iwasawa. 2005. "Marriage Market Mismatches in Japan: An Alternative View of the Relationship between Women's Education and Marriage" *American Sociological Review*, Vol. 70, No. 5, pp. 801-822.
- 安部由起子. 2006. 「夫婦の学歴と妻の就業」小塩隆士・田近栄治・府川哲夫編『日本の所得分配 格差拡大と政策の役割』東京大学出版会, pp. 211-235.
- 岩澤美帆・三田房美. 2005. 「職縁結婚の盛衰と未婚化の進展」『日本労働研究雑誌』No. 535, pp. 16-28.
- 国立社会保障・人口問題研究所. 2007. 『第13回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 わが国夫婦の結婚過程と出生力』調査研究報告資料第23号.
- 白波瀬佐和子. 1999. 「女性の高学歴化と少子化に関する一考察」『季刊社会保障研究』第34巻4号, pp. 392-401.
- 白波瀬佐和子. 2005. 「少子化と高学歴化の中の結婚」『少子高齢社会の見えない格差』東京大学出版会, pp. 47-80.
- 津谷典子. 2009 「学歴と雇用安定性のパートナーシップ形成への影響」『人口問題研究』第65巻2号, pp. 45-63.
- 永瀬伸子. 2002. 「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」『人口問題研究』58(2): 22-35.
- 野崎祐子. 2007. 「雇用不安時代における女性の高学歴化と結婚タイミング—JGSS データによる検証—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『研究論文集 [6] JGSS で見た日本人の意識と行動』pp. 131-146.

第6章 子どもを持たない有配偶有業女性の特徴

永瀬 伸子

1. はじめに

本稿の目的は、子どもを持たない結果となっている有配偶女性について分析することである。もちろん、年齢や希望によって、まだ持っていない女性と、おそらく生涯持たないであろう女性がいるだろう。しかし全般には子どもを持たない有配偶女性は、少しずつ上昇する傾向がある。そこで、2節で使用データを紹介した後に、3節では子どもを持たない有配偶女性は、どのような特徴があるのか、結婚年齢や自分の望むライフコース、子どもを持つ意欲、夫婦の年収などについて、子どものいる女性と差があるかどうかを比較した。望ましいと思うライフコースについて、子どものいる女性といない女性とではあまり差はなかった。4節では、子どもを持つ意欲が年齢とともにどのように推移するかを示した。全般に年齢が高くなるほど、子どもを持つ意欲は下がる。5節は不妊の問題である。現在子どもがいない有配偶女性は、不妊を最大の問題としてあげていた。6節は子どものいる夫婦といない夫婦の夫婦満足度の比較である。望ましいライフコースは子どもと仕事の両立と多くの女性が述べているにもかかわらず、子どものいない女性の方が、夫婦満足も生活全般満足も高いものであった。なお本稿は、現在有業の女性（有業の子どものいない女性と、有業の12歳以下の子どものいる女性）の比較に限られている。このため現在有業者に限っては、という比較である点に留保が必要である。7節は結語である。

2. データについて

文部科学省委託近未来の課題解決に向けた実証的社会科学事業（代表 永瀬伸子）として、お茶の水女子大学において2010年2月に実施されたWEB調査を利用する。このデータは25-45歳、有配偶有業女性とし、3分の1は子どもがいない女性、3分の2は、子どもが12歳以下の女性として割り当てた。地域は、東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県で50%、残りを北陸地方と東海地方とした。つまり、25-45歳層にあって子どものいない有配偶女性と、子どもが12歳以下（まだ未就学か学齢期にある女性）を対比できる点がこのデータの特徴である。2213の有効回答を得た。

データは、現在専業主婦である者は除いていること、子どもが13歳以上が除かれていることから、30歳代半ばが多いデータとなっている。しかし無業経験のある者は含まれている。正社員の割合を見ると、卒業時は82%、結婚時は69.8%、第1子出産前は57.3%（9.7%が無業）第1子出産1歳時は34.5%（41%が無業）、現在は38.1%であり、現在専業主婦を含む調査よりもやや正社員比率が高いものとなっている。また有子夫婦は、妻の年齢が25-27歳で43.1%、28-29歳で53.9%、30-31歳で60.8%と年齢とともに増え、34-35歳で75.6%と最大となる。41歳まではほぼ7割が有子であるが、42-43歳、44-45歳では、再び5割近くに下落する。若く、まだ子どもを持たない夫婦、および、結果的に子どもを持つことがなく、出産年齢がほぼ過ぎた夫婦で無子夫婦は構成されている。

3. 子どもを持たない有配偶女性の特徴

3. 1 選びとった選択か

子どもを持たないことは、自分の理想として選びとったのだろうか。図表1は、5歳階級別に、無子の女性と有子の女性とで、卒業時の希望、現在の働き方のパターン、自分が思う望ましい働き方のパターン、夫が思う妻の望ましい働き方のパターンを見たものである。出産が難しい年齢に入った40歳代の無子の女性と、有子の女性とに注目し、選好にかなり差があるのかどうかを検討する。

<学校卒業時には将来意識に差>

40歳代で無子の女性は、子どもを持たないで仕事を続けたいと学校卒業時に思っていた者の割合が13%であり、結婚せずずっと仕事を続けると回答した11%とを合わせると、24%と4人に1人が学校卒業時に子どもを持たない未来を考えていた。この割合は有子女性の11%と10人に1人よりも高い。もともと一定程度、将来の見通しのつけ方に差があったとみられる。

<40歳代で振り返る望ましいライフコース意識には差がない>

しかし現在子どもを持たないで働くことが望ましい女性のライフパターンだと思っている者は子どものいない40歳代の女性の11%にすぎない。これは子どものいる40歳代の女性の2%よりは高い割合であるが、大多数の40歳代の有配偶女性は、仕事だけでなく子どもを持つことが望ましいパターンだとしている。

<夫の子どもを持つ意欲については意識差>

一方、夫は、子どものいない共働きが望ましいと思っているだろうとした者は、子どもがいない40歳代の妻は16%であり、子どもがいる40歳代の妻の2%よりもかなり高い。だから、子どもがいない有配偶女性という有配偶女性とでは、子どもがほしい、という夫の意欲は異なっている。

<望ましいパターンと思っははいない無子女性>

望ましいのは結婚し子どもを持つが仕事も続けることと回答している40歳代の女性は無子が57%、有子が53%である。その他の者は、出産後いったん離職してからの再就職や、結婚や出産後の無職を回答しているが、自分にとって望ましいと考える働き方のパターンについて、有子者と無子者に差は少ない。

現実には、結婚するが子どもを持たず仕事を続けることになったと40歳代では72%が回答している。この割合は、20歳代後半の子どものない女性では、22%だが、年齢が上がるごとに増え、30歳代前半では36%、30歳代後半では60%となる。30歳代後半になって子どもがいない有配偶女性は、その多くが子どもを持たないことになりそうだと思うようになることがうかがわれる。

図表1 無子、有子者別の学卒時思っていたライフコース、現在および自分にとっての理想のライフコース、夫が思っている理想の女性のライフコース

	結婚せず、仕事をずっと続ける	結婚するが、子どもは持たず、仕事をずっと続ける	結婚し子どもを持つが、仕事もずっと続ける(育児休業取得を)	結婚時に退職し、子育て後に再び仕事を持つ	出産時に退職し、子育て後に再び仕事を持つ	結婚時に退職し、その後は仕事を持たない	出産時に退職し、その後は仕事を持たない	仕事を持たない	その他(具体的に)	計
卒業時の希望										
無子										
25-30	14%	8%	31%	13%	15%	11%	6%	1%	0%	100%
31-35	11%	9%	30%	19%	14%	10%	4%	1%	2%	100%
36-40	15%	9%	29%	14%	14%	9%	7%	2%	2%	100%
41-45	11%	13%	30%	14%	17%	9%	4%	0%	2%	100%
合計	12%	10%	30%	15%	15%	10%	5%	1%	2%	100%
有子										
25-30	10%	6%	37%	14%	18%	7%	5%	0%	2%	100%
31-35	9%	4%	41%	13%	16%	8%	6%	1%	1%	100%
36-40	11%	4%	41%	15%	14%	9%	5%	2%	2%	100%
41-45	8%	3%	36%	13%	17%	14%	8%	0%	1%	100%
合計	10%	4%	40%	14%	16%	9%	6%	1%	1%	100%
現実の働き方のパターン										
無子										
25-30	7%	22%	27%	15%	18%	3%	6%	1%	2%	100%
31-35	4%	36%	21%	16%	13%	6%	3%	0%	2%	100%
36-40	10%	60%	17%	6%	3%	3%	0%	0%	2%	100%
41-45	4%	72%	10%	6%	3%	1%	1%	0%	4%	100%
合計	6%	45%	20%	11%	10%	3%	2%	0%	2%	100%
有子										
25-30	1%	3%	45%	19%	27%	2%	3%	0%	0%	100%
31-35	3%	2%	41%	18%	30%	2%	2%	1%	1%	100%
36-40	3%	2%	47%	19%	23%	2%	2%	2%	0%	100%
41-45	3%	2%	44%	16%	29%	2%	2%	0%	2%	100%
合計	3%	2%	44%	18%	27%	2%	2%	1%	1%	100%
自分が思う望ましい働き方のパターン										
無子										
25-30	2%	3%	49%	10%	25%	3%	7%	2%	0%	100%
31-35	1%	7%	46%	15%	23%	4%	3%	0%	0%	100%
36-40	2%	7%	53%	12%	19%	3%	2%	0%	1%	100%
41-45	1%	10%	57%	7%	19%	1%	3%	1%	1%	100%
合計	2%	7%	50%	12%	22%	3%	3%	1%	1%	100%
有子										
25-30	0%	3%	56%	8%	25%	2%	4%	1%	0%	100%
31-35	1%	1%	54%	10%	25%	3%	5%	1%	0%	100%
36-40	2%	1%	56%	11%	22%	2%	4%	2%	0%	100%
41-45	1%	1%	53%	9%	24%	5%	3%	2%	1%	100%
合計	1%	1%	55%	10%	24%	3%	4%	1%	0%	100%
夫が思う望ましい働き方のパターン										
無子										
25-30	1%	3%	41%	11%	26%	8%	8%	1%	1%	100%
31-35	1%	7%	37%	14%	29%	3%	5%	1%	3%	100%
36-40	2%	15%	39%	10%	23%	5%	3%	2%	2%	100%
41-45	1%	15%	42%	9%	22%	4%	2%	1%	4%	100%
合計	1%	9%	40%	11%	25%	4%	5%	1%	2%	100%
有子										
25-30	1%	2%	45%	10%	26%	4%	10%	1%	1%	100%
31-35	1%	1%	45%	12%	26%	4%	7%	3%	2%	100%
36-40	2%	2%	47%	11%	23%	4%	5%	5%	2%	100%
41-45	1%	1%	42%	15%	28%	3%	6%	3%	1%	100%
合計	1%	1%	45%	11%	25%	4%	7%	3%	2%	100%

3. 2 初職、結婚を決める頃の職、現職の特徴

子どものいない有配偶者は、今後子どもを持つ予定の者と、もう持たないと予想している者が含まれるだろう。図表2では、図表のみやすさから、大きく25-33歳層、34歳-45歳層と2つの年齢階級に分けて、子どものいない女性と子どものいる女性の就業形態を比較する。特に34-45歳層を子ども持たない可能性が高い女性として注目すると、初職の分布には子どものいる女性、いない女性とで大きい差はなく、両者ともに正社員比率が9割近い。しかし結婚を決めた頃の正社員比率は、比較的差があり、子どものいない女性の

正社員比率は 68%であり、子どものいる女性の 77%よりも 10%ポイント程度低い。子どものいない女性は、結婚を決める頃までに、正社員から派遣社員に移る者の割合がやや高くなっている。現在については、子どものいる女性の正社員比率は 39%に下がる。逆に子どものいない女性は 49%と正社員を継続する者の割合が高い。しかし過半数以上が正社員にとどまっているわけではない。

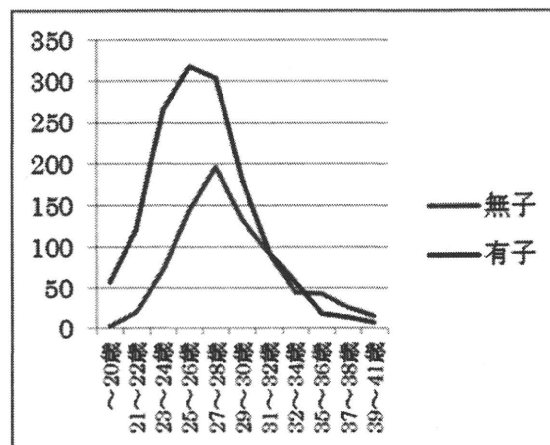
図表 2 有配偶無子者の年齢階級別分布と就業形態

			正社員・ 正職員	パート・ アルバイト	派遣社 員	契約社 員・契 約職員	自営業 家族従 業	無業・ その他	不明	サン プル 合計	無子 者の 割合
学 校 卒 業	25-33歳	無子	72%	19%	3%	5%	0%	1%	0%	355	42%
		有子	74%	16%	3%	4%	1%	1%	1%	490	
	34-45歳	無子	87%	7%	1%	4%	0%	1%	0%	427	
		有子	89%	5%	1%	3%	0%	1%	0%	941	
結 婚 時	25-33歳	無子	61%	19%	11%	6%	1%	1%	1%	355	42%
		有子	64%	18%	7%	4%	2%	2%	2%	490	
	34-45歳	無子	68%	10%	10%	5%	2%	2%	3%	427	
		有子	77%	11%	4%	4%	2%	1%	1%	941	
現 在	25-33歳	無子	24%	49%	18%	3%	2%	1%	2%	355	42%
		有子	36%	46%	7%	3%	5%	2%	2%	490	
	34-45歳	無子	49%	31%	9%	4%	4%	1%	1%	427	
		有子	39%	43%	4%	4%	5%	2%	2%	941	

3. 3 やや遅い結婚年齢

図表 3 は有子有配偶女性、無子有配偶女性の結婚年齢の分布をみたものである。無子女性の方が全般に結婚年齢はやや遅い。

図表 3 子どものいる女性と子どものいない女性の結婚年齢の分布



図表 4 は結婚年齢を学歴別および有子無子別に、全体が 100%となるように表示した。

大卒者は、有子者と無子者の結婚年齢の差が小さい。大卒者については、結婚年齢が 24 歳から 31 歳前後のかなり狭い範囲に集中している。